

新型インフルエンザ等対策業務計画

令和8年3月

一般社団法人 山梨県医師会

一般社団法人山梨県医師会 新型インフルエンザ等対策業務計画

平成 27 年 7 月 23 日策定

令和 8 年 3 月 26 日一部改定

第 1 章 総則

第 1 節 目的

本業務計画は、新型インフルエンザ等対策特別措置法（以下、特措法という）第 9 条第 1 項の規定に基づき、指定地方公共機関たる一般社団法人山梨県医師会（以下、本会という）が行う新型インフルエンザ等対策に係る事項を定め、もって当該感染症の感染拡大の抑制、山梨県における適切な医療の提供を通じ、県民の生命、健康の確保に寄与することを目的とする。

第 2 節 基本的な考え方

山梨県の医師会員の協力の下、新型インフルエンザ等とそれ以外の医療との両立に努めるなかで、一人でも多くの命を救い、一日も早い感染症の収束を目指す。

こうした考え方の下、本会が本業務計画に基づく業務を遂行するに際しては、日本医師会および山梨県等との緊密な連携協力はもとより、地区医師会並びに医療関係団体との双方向の情報交換及び密接な連携体制をもって、新型インフルエンザ等対策の的確かつ迅速な実施を図るものとする。

第 3 節 業務計画の運用

（1）対象とする感染症と運用

本業務計画は、新型インフルエンザに加え、新型コロナウイルス感染症を含む、県民の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがある新たな呼吸器感染症の流行など幅広い感染症の発生及びまん延を対象とし、状況に即しながら適切に運用する。

また、事態の進展が想定と異なる場合にも対応できるよう、正確な情報に基

づいて役職員等の安全確保を図りながら、本業務計画を適切に運用する。

なお、情報収集等については、第2章・第2節「情報収集・共有体制と関連機関との連携」に示す。

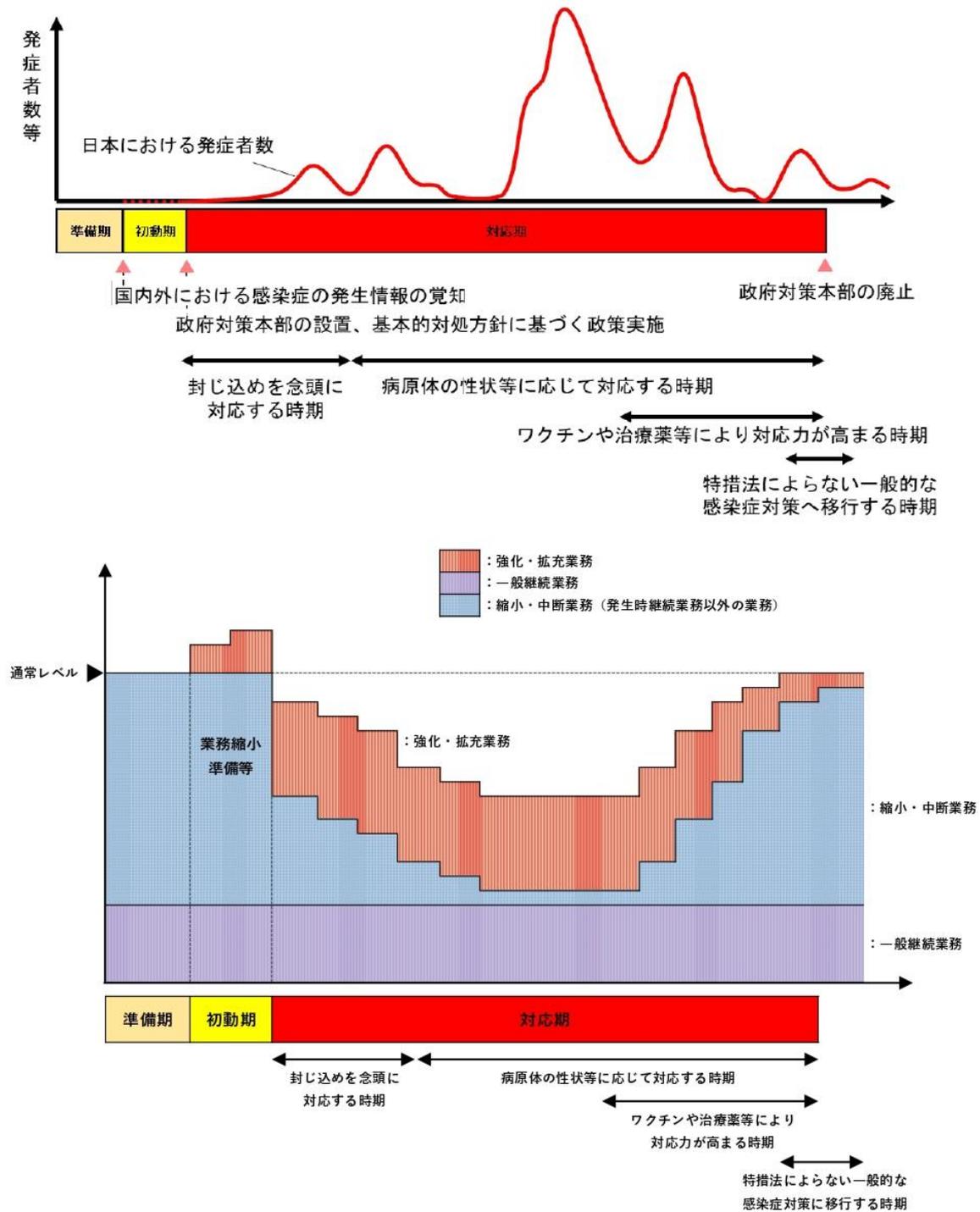
(2) 時期区分

本業務計画における新型インフルエンザ等の発生段階の定義は、令和6年7月2日に閣議決定された「新型インフルエンザ等対策政府行動計画」並びに令和7年5月8日に改定された「山梨県新型インフルエンザ等対策行動計画」に基づき、以下のとおりとする。

時期区分(国)	時期区分(県)	状 態
準備期	準備期	新型インフルエンザ等の発生を覚知する以前まで
初動期	初動期	新型インフルエンザ等の発生を覚知後、政府対策本部が設置されて基本的対処方針が定められ、実行されるまで
対応期	対応期	政府の基本的対処方針の策定実行後、政府対策本部が廃止されるまで

(参考)「新型インフルエンザ等発生時の業務量の変化(イメージ)」
令和6年9月27日「新型インフルエンザ等対応中央省庁業務継続ガイドライン」
内閣官房内閣感染症危機管理統括庁 図1 新型インフルエンザ等発生時の業務量の変化(イメージ)より抜粋

図1 新型インフルエンザ等発生時の業務量の変化（イメージ）



※ここで示している図は1つのイメージであり、実際の感染症危機においては様々なパターンが想定されることに留意すること。

第2章 新型インフルエンザ等対策の実施体制

第1節 組織体制

(1) 平時の体制

平時においては、本会事務局が日本医師会や山梨県、各自治体、関東甲信越医師会連合会等と密な連携の下に情報の収集と共有を行う。会内の意思決定については、理事会（役員会議）等において行う。

また、平時からの Web 会議システム等の併用運用等を適宜行う。

(2) 新型インフルエンザ等対策の実施体制

県内外において新型インフルエンザ等の感染が確認された場合、会長は、日本医師会の新型インフルエンザ等感染症対策本部や山梨県の新型インフルエンザ等対策本部の設置状況、当該感染症の病原性及び感染力等の情報を勘案した上で、「山梨県医師会新型インフルエンザ等感染症対策本部」（以下、対策本部という）を設置し、非常体制を敷くものとする。

対策本部の本部長は、会長がその任に当たり、副本部長は副会長とし、本部長はその他の役員とする。また、本部事務局長は事務局長とし、関係事務局職員がその事務を所掌する。必要に応じて山梨県等の行政機関や地区医師会との合同会議を設け、地域医療機関との連携を密にしながら、情報共有と対策実行を迅速に進める。

第2節 情報収集・共有体制と関連機関との連携

新型インフルエンザ等発生の前を問わず、的確かつ迅速な対応を図るため、本会は日本医師会や山梨県、地区医師会、山梨大学医学部附属病院、県立中央病院、医療関係団体等から情報を入手する。

合わせて、都道府県医師会、県内の地区医師会および医療関係団体等と適切に情報を交換し、医療提供体制に係る調整を実施し、集約された情報を本会ホームページ、メール、ファクシミリ、地区医師会を通じた連絡体制等、多様な情報伝達手段を用いて、迅速かつ的確に本会会員に情報提供するものとする。

第3章 新型インフルエンザ等対策に関する事項

第1節 発生段階別の対策業務の内容及び実施方法

新型インフルエンザ等の発生時に際しては、以下に示す基本方針等に基づき、発生段階ごとに対応等にあたる。

ただし、それぞれの発生段階においても、発生場所や感染状況等には濃淡があるため、対策本部の判断をもって、実情に即した適宜適切な措置を講じることが出来るものとする。

(1) 基本方針

時期区分	基本方針
準備期	<ul style="list-style-type: none">・ 通常業務の継続・ 初動期への対応準備を図る
初動期	<ul style="list-style-type: none">・ 原則、通常業務を継続し、感染拡大に備える
対応期	以下、感染の状況（段階）を勘案して適宜選択 1) 感染症対策に係る業務以外の通常業務は、必要最少人員で従事する 2) 感染症対策に係る業務以外の通常業務は、原則として停止する 3) (感染の小康が確認できる際には) 通常業務を適宜回復する

(2) 勤務体制等

時期区分	勤務体制等
準備期	<ul style="list-style-type: none">・ 通常通り
初動期	<ul style="list-style-type: none">・ 在宅勤務や時差出勤の活用、有給休暇の取得奨励・ 検温、消毒液設置等感染予防策の実施
対応期	<ul style="list-style-type: none">・ 在宅勤務、時差出勤の積極的活用、有給休暇取得の積極的奨励・ 検温、消毒液設置等感染予防策の実施

	<ul style="list-style-type: none"> ・国や山梨県、自治体の要請等も踏まえ、場合によっては自宅待機も認める ・感染症関連業務は十分な人員をもって従事 ・通常業務は必要最少人員で従事 ・通常業務停止時において、やむを得ず来館して業務を行うときは、必要最少人員で従事 ・原則、役職員以外の来館制限（又は禁止） ・感染の小康が確認できる際には、初動期に準じる
--	--

(3) 各種会議

時期区分	代議員会	理事会	各種会議
準備期	<ul style="list-style-type: none"> ・通常開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・通常開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・通常開催 (原則、Web 会議システムを併用)
初動期	<ul style="list-style-type: none"> ・感染状況を勘案の上、開催の是非、時期(延期)、方法等を決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・感染状況を勘案の上、開催の是非、時期(延期)、方法等を決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・感染状況を勘案の上、開催の是非、時期(延期)、方法等を決定(原則、Web 会議システムを併用)
対応期	<ul style="list-style-type: none"> ・感染状況を勘案の上、開催の是非、時期(延期)、方法等を決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・感染状況を勘案の上、開催の是非、時期(延期)、方法等を決定 ・感染の小康が確認できる際には、初動期に準じる 	<ul style="list-style-type: none"> ・感染状況を勘案の上、開催の是非、時期(延期)、方法等を決定 ・感染の小康が確認できる際には、初動期に準じる

(4) 出張、会食

時期区分	出張	会食
準備期	・ 通常通り	・ 通常通り
初動期	・ 原則可	・ 原則可（会食場所のある自治体の協力要請等があれば、それを踏まえ適宜適切に参加）
対応期	・ 原則不可（Web会議システム等を用いる） ・ 感染の小康が確認できる際には、初動期に準じる	・ 原則不可 ・ 感染の小康が確認できる際には、初動期に準じる

【準備期】

準備期においては、通常業務を継続し、初動期への対応準備を図る。

日本医師会や山梨県等からの要請に基づき、各医療機関における診療継続計画書の作成、並びに特措法第 28 条第 1 項に規定する特定接種に係る登録を要請する。

また、地区医師会、山梨大学医学部附属病院、県立中央病院、医療関係団体等との連携の下、各地域における医療提供体制の構築に関する情報を収集・把握する。

なお、感染拡大に備えて事務局は、上記の基本方針等を踏まえ、新型インフルエンザ等発生時における業務体制と、業務継続のために必要な職員数配置の検討、情報連絡体制の整備に努めるものとする。

【初動期】

〔海外発生時〕政府機関や日本医師会、山梨県等から発信される新型インフルエンザ等の状況、リスクアセスメント等の情報を把握するとともに、県内発

生を想定した準備・対策に係る的確な情報提供を地区医師会に発信する。

また、日本医師会や山梨県等の対策本部の設置等の動向や、新型インフルエンザ等対策推進会議の検討状況を踏まえ、会長の判断の下、本会に対策本部を設置する。

なお、本会の業務は原則として通常通り実施しながら、県内発生・感染拡大に備える。

〔国内発生時〕引き続き、政府機関や日本医師会、山梨県等から発信される新型インフルエンザ等に係る情報を把握し、逐次、地区医師会に発信する。

【対応期】

政府対策本部から特措法第 18 条第 2 項の「基本的対処方針」が実行された場合は、日本医師会や山梨県等との情報共有を密に行い、当該情報を対策本部で共有した上で、対策を検討する。

また、各医療機関に対し診療継続計画に沿った対応を周知する。

具体的には、医療措置協定に基づき、山梨県や各自治体の要請等に応じ、外来診療及び入院診療を行うことを山梨県等の行政機関と連携しながら、地区医師会を通じて各医療機関へ周知するとともに、医療措置協定未締結の医療機関に対しても院内感染対策の実施等について周知する。

新型インフルエンザ等患者等の全数把握、学校等での集団発生の把握、症状や治療等に関する臨床症状等、サーベイランスへの協力、PCR 検査実施への協力等についても、地区医師会を通じて依頼するとともに、当該感染症の臨床定義等を周知する。

さらに、山梨県等の行政機関から特定接種、住民接種、抗インフルエンザウイルス薬の予防投与等に関する情報を迅速に入手し、逐次当該情報を的確に発信する。

引き続き、政府機関や日本医師会、山梨県等から発信される新型インフルエンザ等に係る情報を把握し、逐次、地区医師会等に周知する。

特に、政府基本的対処方針等諮問委員会の動向を把握し、基本的対処方針の変更や特措法第 32 条第 1 項の新型インフルエンザ等緊急事態宣言があった場

合は、速やかにこれを地区医師会に周知する。

新型インフルエンザ等の患者、あるいは発熱・急性の上気道炎又は下気道炎症状等を有する患者が多数医療機関を受診することが予想されることから、地区医師会に対し、所在する地域の市区町村行政との連携による地域の実情に応じた対応を依頼する。流行のピークを遅らせるための措置についても、情報提供を徹底する。

感染拡大に伴う既存の法令の規制の緩和、ワクチンや個人防護具等の不足による緊急的な措置等が必要と判断された場合、早急に山梨県等と協議し、速やかな改善策を図るとともに、その結果を周知する。

併せて、①重症者以外の入院患者で一定期間在宅への移行が可能な患者に対する在宅移行、②在宅患者に対する電話・オンラインによる診療により新型インフルエンザ等への感染の状況が判断された場合等のファクシミリ等による処方せんの発行等、山梨県等の対応方針を速やかに把握し、地区医師会を經由して医療機関に周知する。

必要に応じ、各医療機関の従業員の勤務状況、医薬品・医療器材等の不足状況等について地区医師会等を通じ把握・確認し、山梨県等と協議の上、各地域で新型インフルエンザ等患者、それ以外の患者に係る医療の提供が継続されるよう対応を図る。

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく入院措置の中止や、医療措置協定に基づく外来・入院等の診療体制から一般の医療機関における診療体制への移行が行われた場合、速やかにこれを地区医師会に周知するとともに、医療提供体制の確保を依頼する。

なお、事務局は新型インフルエンザ等対策に係る業務を継続する。それ以外の通常業務は、感染の状況（段階）を勘案し、対策本部の議を経て、原則、停止するなどの措置を講じる。

[感染の小康が確認できる際の対応]

第二波の流行に備えるため、第一波に関する対策の評価を対策本部で検討する（第三波以降も同じ）。

政府の基本的対処方針の変更、緊急事態宣言の解除等、政府の動向を的確に把握するとともに、これに付随する医療体制の変更等について、地区医師会に周知する。

対策本部の議を経た上で、順次本会通常業務の復旧・回復を行う。

第2節 感染対策の検討・実施

平時より職員の健康管理を徹底し、新型インフルエンザ等発生時には症状のある職員に出勤停止を命じる。また新型インフルエンザ等の感染リスクを抑えるため、マスク、消毒液等の適切な備蓄品を検討するとともに、これを補充、提供できる体制を確保する。また発生時には、これらを適切に使用する。

なお、勤務体制等については、第3章第1節「発生段階別の対策業務の内容及び実施方法」で設定の通り。

第4章 教育・訓練、点検・改善

第1節 役職員への教育・訓練

会長は、新型インフルエンザ等が発生した際、本業務計画に沿って新型インフルエンザ等対策が適切に実行できるよう、役職員の危機意識の向上に必要な教育及び訓練を実施するものとする。

第2節 点検・改善（業務計画の見直し等）

本業務計画は、定期的、あるいは組織体制の変更等に伴い見直しを行い、適宜修正を加えるものとする。

なお、本業務計画に記載していないもので、必要があると判断される事項については、対策本部会議での議を経て実施されるほか、別に定めることができるものとする。

第5章 その他の事項

(**参考情報**：職員等が感染を疑わせる症状を呈した場合の対応)

新型コロナ：オミクロン株対応時のフロー図)

(1) **職員本人**が感染を疑わせる症状を呈した場合の職場の対応

A [自宅の場合] 所属課長に報告の上、居住地域の診療・検査医療機関等を受診し検査結果を待つ

[職場の場合] 所属課長に報告の上、速やかに帰宅後、居住地域の診療・検査医療機関等を受診し検査結果を待つ

(報告事項：時系列経緯、職員の出勤状況及び職場における接触状況)

→所属課長は職員から聴取した内容を事務局長等に報告



B [職員が「**陽性**」の場合] 他職員等との間で濃厚接触(※)が見られた場合には、他職員等の検査受検の可否を役員・事務局長等に相談

(マスク着用等感染対策を施した通常勤務の場合は対象外)

※ 手で触れることの出来る距離(目安として1メートル)で、マスクなどの必要な感染予防策なしで、「陽性者」と15分以上の接触があった場合



C [他職員等の検査が「**必要**」の場合]

検査を実施

(⇒「陰性」の場合はここで終了)



D [他職員等の検査が「**不要**」の場合]

高齢者等との接触や感染リスクの高い行動を控える(7日間)

(⇒ここで終了)



E 検査結果が「**陽性**」の場合は、自宅療養を開始

「**陽性**」の場合(当該職員及び他職員共通)

- ・ 保健所や医療機関等の指示に従い療養開始
- ・ 就業上の扱いについては、状況を確認の上、原則として「**有給休暇**」。
- ・ 療養期間中は毎日状況をメール等で所属課長に報告

(2) 同居の家族等 (家族と同様の接触機会のある友人・知人含む) が感染を疑わせる症状を呈し、検査を受けることとなった場合の職場の対応

A-1 [自宅の場合] 所属課長に報告し、自宅待機の上、家族等の検査結果を待つ
[職場の場合] 所属課長に報告の上、速やかに帰宅し、家族等の検査結果を待つ
(報告事項：時系列経緯、職員の出勤状況及び職場における接触状況)
→所属課長は職員から聴取した内容を事務局長等に報告



家族等が「陰性」の場合、職員が無症状であればここで終了



A-2 家族等が「陽性」の場合、職員は濃厚接触者として保健所等の指示に従い自宅待機 (保健所等の指示に従う)
・待機期間は原則7日間 (8日目解除) だが、4・5日目の抗原定性検査キットで陰性確認後5日目から解除可能 (7日間は検温など健康状態の確認等が必要)
※ 感染した家族等の発症日又は住居内で感染対策を講じた日のいずれか遅い日を「0日目」として起算
※ 抗原定性検査キットは、薬事承認されたものを必ず用いる



職員が自宅待機中に体調の変化が生じた場合は、所属課長に報告の上、居住地域の診療・検査医療機関等を受診する



他所属員等の対応：前項 (1) B以降の対応と同じ

(3) 同居の家族等 (家族と同様に接触機会のある友人・知人含む) が濃厚接触者になった場合の職場の対応

A-3 [自宅及び職場の場合] 所属課長に報告の上、当該家族等の自宅待機に伴い職員も原則出勤を控え、家庭内感染予防に留意しつつ経過を観察する
(報告事項：時系列経緯、職員の出勤状況及び職場における接触状況)
・ 所属課長は職員から聴取した内容を事務局長等に報告



家族等に体調の変化が生じた場合は、上記(2) A-1以降の対応へ